

熊本県における森林環境譲与税の活用について

■ 活用状況（全体像）

区分	令和元年度～令和5年度	令和6年度	計	令和6年度末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	574,365,814	173,057,974	747,423,788	80%	市町村行政が抱える課題解決に向けた ①森林整備の推進、②林業担い手の確 保・育成、③木材利用の促進等の事項に 関する施策の支援に充てる。
譲与額（円）	760,463,000	175,012,000	935,475,000		

■ 令和6年度の具体的な活用状況

分野	事業区分	事業費（円）		事業内容
		うち 森林環境譲与税		
市町村の体制	県レベルの事業支援団体の運営を支援	15,937,162	15,937,162	市町村による森林経営管理制度の運用を支援するためサポートセンターを運営し、専門技術の指導・助言等の支援を行った。また、意向調査や森林整備等に活用するための森林情報の整備を行った。
市町村の体制	②事業支援システムの構築	4,174,676	4,174,676	地域の森林所有者が一体となって共同で森林を管理する手法について調査・分析を行い、ノウハウを蓄積した。
人材育成・担い手	⑥人材育成・担い手対策支援	19,252,000	19,252,000	再造林等による森林の再生を支援するため、再造林、下刈りの事業量の拡大を図る事業体や、林業未経験者を雇用して再造林・下刈りに取り組む事業体を支援した。
人材育成・担い手	⑥人材育成・担い手対策支援	136,387,033	109,169,742	林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や、地域林業のリーダー等の林業担い手の確保・育成を図るために、「くまもと林業大学校」による研修の実施や就業準備給付金の支援等を実施した。
人材育成・担い手	⑥人材育成・担い手対策支援	24,641,574	12,853,574	林業担い手の確保・育成を図るため、林業従事者の就業環境の改善の支援やU・I・Jターン者や若年者等に対する林業への就業あっせんを実施した。
木材利用推進	⑦木材利用の推進	8,757,408	8,757,408	民間を含めた建築物における木材の利用促進を図るため、中大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成及び中大規模木造建築物の建設を行う市町村を支援した。
木材利用推進	⑦木材利用の推進	2,913,412	2,913,412	市町村等の公共施設や非住宅建築物への県産木材の利用を促進するため、枠組壁工法用部材の生産技術に関する研究を実施した。
合計		212,063,265	173,057,974	